

産業廃棄物処理計画書	
令和5年6月26日	
愛媛県知事 中村 時広 殿	
提出者	
住 所 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号	
氏 名 四国中央市	
市長 篠原 実	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0896286000	
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。</p>	
事業場の名称	三島浄化センター
事業場の所在地	愛媛県四国中央市中之庄町1671-1
計画期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	電気・ガス・熱供給・水道業
② 事業の規模	処理能力 18,240立方メートル/日
③ 従業員数	21名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	生汚泥 + → 濃縮 → 消化タンク → 脱水機 → 焼却しセメント原料として再利用(処理委託) 余剰汚泥

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	排出量	17338 t	t
	(これまでに実施した取組) ・汚泥消化槽の適正な加温を行い消化効率の促進により、有機物の減量に努めている。 ・脱水ケーキの含水率の低減に努め、排出汚泥量の削減を継続している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	排出量	20000 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・前年度の取組を継続し有機物の減量及び、汚泥含水率の低減に努める。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・汚水流入時に含まれる沈砂及びし渣は、水処理施設において除去し産業廃棄物となる汚泥と分別している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・前年度の取組を継続する。

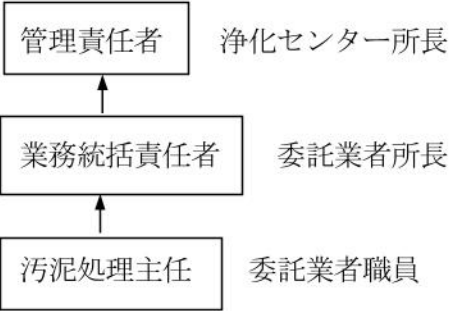
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	汚泥
	全処理委託量	1000 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t
	再生利用業者への 処理委託量	900 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
(今後実施する予定の取組)		
・引き続き住友大阪セメント株式会社高知工場と廃棄物処理委託契約を締結し、再生利用を継続する。		
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



市職員 建設部下水道課 4名
委託業者 (株)日本管財環境サービス 17名